

維持・更新投資について

平成17年6月13日

基本問題小委員会

維持管理・更新の重要性

社会資本整備重点計画

平成15年10月策定の、社会資本整備重点計画において、「効率的・計画的な維持管理の推進」が位置づけられた。

(抜粋)

—第1章5 既存の社会資本の有効活用、ソフト施策との連携—
…社会資本の更新時期の平準化、維持管理や更新を考慮に入れたトータルコストの縮減等を図るため、総合的な資産管理手法を導入し、効率的・計画的な維持管理を推進する。

「日本21世紀ビジョン」経済財政展望ワーキング・グループ
(経済財政諮問会議)

平成16年10月27日に開催された「日本21世紀ビジョン」経済財政展望ワーキンググループ(WG)第3回会合において、「公共投資における更新投資について」が、その議題とされ、WGメンバーより以下のような発言があった。

(抜粋)

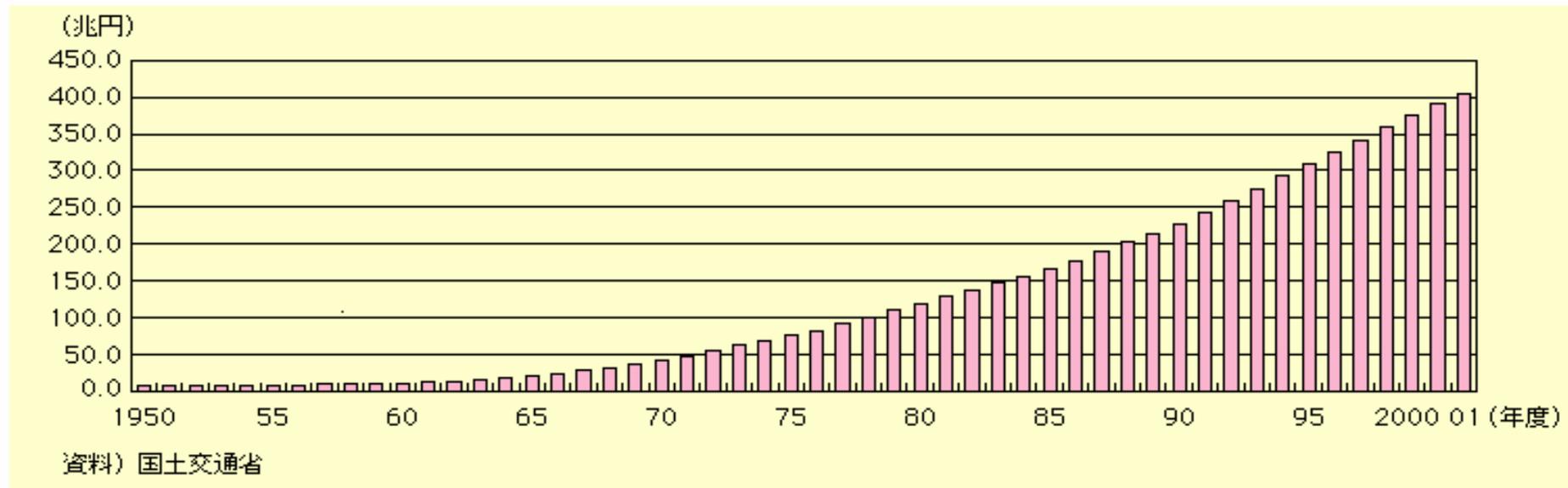
○…公共投資の総額は大きく縮小していかざるを得ない可能性も十分ある。…一定の前提を置いて、今後、公共投資が物理的にどこまで可能なかをきちんと推計した上で、算出される公共投資の可能額・許容量と更新投資・維持補修費との関係を見るべきである。…

○…今後の縮小する経済の中では公共投資が最大の問題になる。…公共投資に上限が課される中で、更新投資や、新たな社会資本の整備ができなくなるという問題がある。…いずれにしても必要なストック量を精緻に出さなければいけない。

「維持管理・更新」は、今後の社会資本整備における重要な課題となっている。

社会資本のストック量の推移

国土交通省所管の社会資本のストック量は、昭和25(1950)年には総額約8兆円であったのが、平成13(2001)年には約405兆円となり、この約50年の間に、約50倍の規模に達しているものと推計される。



維持管理・更新費の推計

○平成14年度国土交通白書における、ストック量のデータをベースとし、今後25年の維持管理・更新費を推計した。(推計に際しては、今後の社会資本投資の伸びについて、±0%(ケース1)、マイナス3%(ケース2)の2つのケースを設定。)

推計方法の概要

- ・更新費は、社会資本ストックが耐用年数に伴い消滅すると仮定し、同一の機能で更新するのに必要な額として推計。
- ・維持管理費は、社会資本のストック額と維持管理費との相関にもとづき、回帰分析により推計。(一部、過去の平均値を使用。)
- ・災害復旧費は、過去の年平均値と設定。
- ・新設費は、投資額から更新費、維持管理費、災害復旧費を除いた額を計算。

○その結果、平成37(2025)年の状況を平成13(2001)年と比較すると、維持管理・更新費の合計額が総投資額に占める割合は、ケース1では約21%から約51%に増大し、ケース2では約94%にまで達する結果となる。

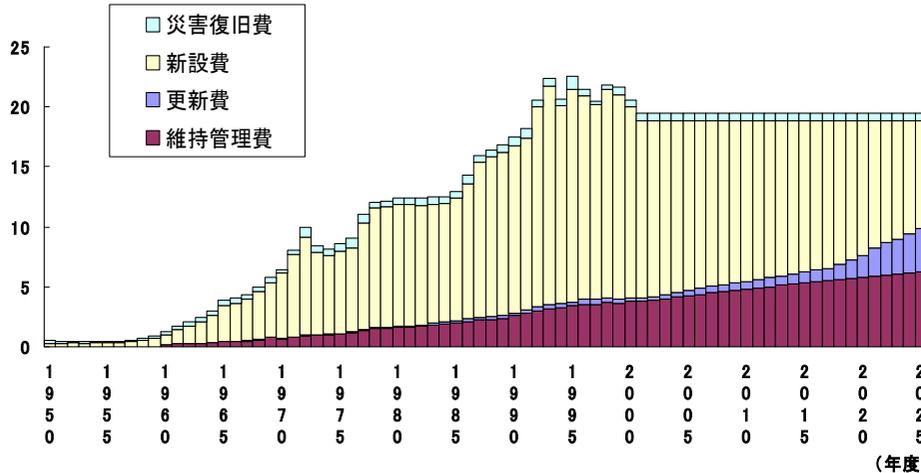
注

- ・維持管理費 : 施設等の維持のために必要な経常的経費と新たな機能の追加を伴わない補修、修繕のための経費
- ・更新費 : 施設等の耐用年数経過にもとづく更新のための経費
- ・新設費 : 施設の新設や機能向上のための経費
- ・災害復旧費 : 災害被害からの現状回復のための経費

ケース1

維持管理・更新費の見通し(2002年度以降総投資額対前年比±0%の割合)

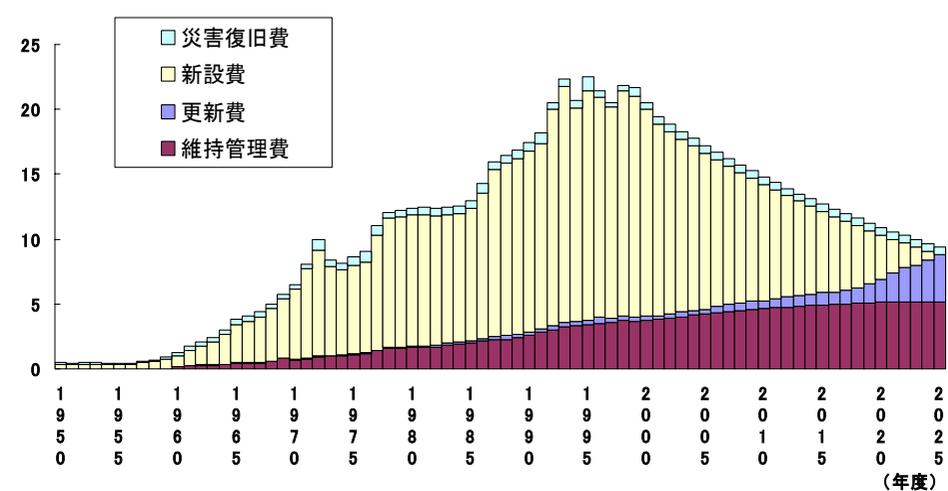
(兆円)



ケース2

維持管理・更新費の見通し(2002年度以降総投資額対前年比マイナス3%の割合)

(兆円)



今後、維持管理・更新費を踏まえた重点計画の策定方法や、国や地方の役割のあり方などを検討する方針。 3